平成 23 年 12 月 22 日

各　位

会 社 名　英　和　株　式　会　社
代表者名　代表取締役社長　阿部　健治
（コード番号　９８５７　大証第二部）
本社所在地　大阪市西区北堀江４丁目１番７号
問合せ先　取締役常務執行役員管理本部長　山枡　理伸
（電話　06－6539－4801）

（訂正）「平成 20 年３月期決算短信」の一部訂正について

平成 20 年５月 14 日に発表いたしました「平成 20 年３月期決算短信」の一部に誤りがありましたので、別紙のとおり訂正いたします。

なお、訂正個所は__を付して表示しております。

記

１．訂正理由

当社は厚生年金基金に加入しており、当該基金に関する概要等を注記すべきところ、注記されていないことが判明した為、これに関し訂正するものであります。

２．訂正個所

28 ページ　４　連結財務諸表　(7) 連結財務諸表に関する注記事項　（退職給付関係）

※　平成 21 年３月期以降は、退職給付関係の注記が任意開示事項となった為、省略しております。

＜訂正前＞

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額について退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を採用しております。	１　採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は、退職金制度の40%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額について退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を採用しております。
２　退職給付債務に関する事項	２　退職給付債務に関する事項
イ　退職給付債務　△ 343,081千円	イ　退職給付債務　△ 329,395千円
ロ　年金資産　404,774千円	ロ　年金資産　320,303千円
ハ　未積立退職給付債務　61,393千円	ハ　未積立退職給付債務　△ 9,093千円
ニ　会計基準変更時差異の未処理額　―千円	ニ　会計基準変更時差異の未処理額　― 千円
ホ　連結貸借対照表計上額純額　61,393千円	ホ　連結貸借対照表計上額純額　△ 9,093千円
ヘ　前払年金資産　78,044千円	ヘ　前払年金費用　8,023千円
ト　退職給付引当金　△ 16,651千円	ト　退職給付引当金　△ 17,116千円
（注）　当社及び連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。	（注）　当社及び連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。
３　退職給付費用に関する事項	３　退職給付費用に関する事項
イ　勤務費用　71,882千円	イ　勤務費用　132,421千円
ロ　会計基準変更時差異の費用処理額　―千円	ロ　会計基準変更時差異の費用処理額　― 千円
ハ　割増退職金　―千円	ハ　割増退職金　― 千円
ニ　確定拠出年金掛金　28,912千円	ニ　確定拠出年金掛金　29,214千円
	ホ　その他　592千円
ホ　退職給付費用　100,795千円	ヘ　退職給付費用　162,227千円
（注）　1.上記退職給付費用以外に一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度の退職給付費用として6,090千円を計上しております。	（注）　1.上記退職給付費用以外に一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度の退職給付費用として6,196千円を計上しております。

＜訂正後＞

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しているとともに、西日本電機販売厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金は、「退職給付会計に関する実務指針」第33項の例外処理を行う制度であります。また、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を採用しております。	１　採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しているとともに、西日本電機販売厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金は、「退職給付会計に関する実務指針」第33項の例外処理を行う制度であります。また、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を採用しております。
２　退職給付債務に関する事項 イ　退職給付債務　△ 343,081千円 ロ　年金資産　404,774千円 ハ　未積立退職給付債務　61,393千円 ニ　会計基準変更時差異の未処理額　―千円 ホ　連結貸借対照表計上額純額　61,393千円 ヘ　前払年金資産　78,044千円 ト　退職給付引当金　△ 16,651千円 （注）　当社及び連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。	２　退職給付債務に関する事項 イ　退職給付債務　△ 329,395千円 ロ　年金資産　320,303千円 ハ　未積立退職給付債務　△ 9,093千円 ニ　会計基準変更時差異の未処理額　― 千円 ホ　連結貸借対照表計上額純額　△ 9,093千円 ヘ　前払年金費用　8,023千円 ト　退職給付引当金　△ 17,116千円 （注）　当社及び連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。
３　退職給付費用に関する事項 イ　勤務費用　71,882千円 ロ　会計基準変更時差異の費用処理額　―千円 ハ　割増退職金　―千円 ニ　確定拠出年金掛金　28,912千円 ホ　厚生年金基金拠出額　20,290千円 ヘ　退職給付費用　121,085千円 （注）　1.上記退職給付費用以外に一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度の退職給付費用として6,090千円を計上しております。	３　退職給付費用に関する事項 イ　勤務費用　132,421千円 ロ　会計基準変更時差異の費用処理額　― 千円 ハ　割増退職金　― 千円 ニ　確定拠出年金掛金　29,214千円 ホ　厚生年金基金拠出額　20,260千円 ヘ　その他　592千円 ト　退職給付費用　182,487千円 （注）　1.上記退職給付費用以外に一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度の退職給付費用として6,196千円を計上しております。

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
４　総合型の厚生年金基金 西日本電機販売厚生年金基金の資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく平成19年３月31日現在の年金資産残高は、3,177,693千円であります。	４　要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 ①制度全体の積立状況に関する事項（平成19年３月31日現在） イ　年金資産の額　78,569,528千円 ロ　年金財政計算上の給付債務の額　66,467,821千円 ハ　差引額　12,101,707千円 ②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 （平成20年３月分 年金経理に係る掛金） 4.04% ③補足説明 上記①の差引額の主な原因 イ　年金財政計算上の過去勤務債務残高　204,108千円 ロ　別途積立金　12,305,815千円 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間３年間の均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金4,462千円を費用処理しております。 なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。 （追加情報） 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その２）」（企業会計基準第14号　平成19年５月15日）を適用しております。

以　上